

## 2012-2020 年の市区町村間人口移動による移動効果指数の変化

### Changes in Migration Effectiveness Index Based on Inter-Municipal Migration in Japan, 2012-2020

小坪将輝\* (東北大学・院)・中谷友樹 (東北大学)

Masaki KOTSUBO(Graduate student of Tohoku Univ.)・Tomoki NAKAYA(Tohoku Univ.)

\*masaki.kotsubo.s3@dc.tohoku.ac.jp

住民基本台帳人口移動報告より各年の市区町村間人口移動の OD 表が 2012 年から公表されるようになったことで、これまで国勢調査からしか得られなかったデータが各年で得られるようになり、時間連続的にその動向を把握できるようになった。しかし、公表されている OD 表は少数の部分に秘匿処理がなされており、OD 表の集計値として得られる各市区町村の転入・転出数と別途公表される転入・転出数は一致しない。そこで本研究では、各市区町村における転入・転出数を制約条件とする OD 表秘匿部分の補完推定を行い、それを地域別に集計して移動効果指数を算出し、近年の人口移動の動向を把握することを試みた。

2020 年の公表された OD 表中には、全移動者数の 74%に相当する数しか掲出されていない。まず、本研究では OD 表のうち、市区町村別の転入・転出数と都道府県および 21 大都市からの各市区町村への移動者数を利用して、移動者数が 0 であると断定できるセルを特定した。その後、これらと表章されたセル以外を対象として繰り返し比例補正法による推定を行った。推定において制約条件となる周辺度数分布には行和として市区町村別の転出数、列和として都道府県および 21 大都市からの各市区町村への移動者数を利用し、全国の OD 表を 68 個に分割して推定を行った。データの制約から 2012-2017 年は日本人移動者、2018-2020 年は外国人を含む移動者総数が対象となった。

次いで補完された OD 表を実質的な都市圏に基づく地域単位で集計し、人口移動による地域間人口再配分への影響の推移を把握した。地域単位には 2015 年国勢調査による大都市雇用圏(金本・徳岡 2002, 応用地域学研究 7: 1-15)を利用し、東京圏の中心・郊外市区町村、そのほかの都市圏の中心・郊外市区町村、その他の市区町村の 5 つを設定した。各地域で移動効果指数(Stillwell et al. 2000, Journal of Population Research 17: 17-38)を算出した結果を図 1 に示す。これにより東京圏郊外部における移動効果指数の一貫した増加傾向や 2020 年における新型コロナウイルスの流行に伴う東京圏中心部における指数の大きな減少およびそのほかの都市圏の中心部における増加が確認された。

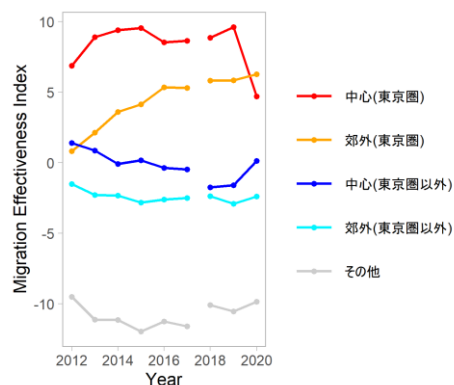


図 1. 地域別の移動効果指数の変化